

トレックス・セミコンダクター | 6616 東証プライム

Q4 Follow-up



業績V字回復、フィジカルAIでさらなる高みへ

サマリー

■ 2026/3期決算レビュー

トレックス・セミコンダクター株式会社（以下、同社）の2026/3期通期決算は、売上高25,073百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益1,085百万円と、前期の赤字から劇的に黒字転換した。在庫調整の解消や為替の追い風に加え、全地域での売上回復と経費抑制が奏功し、期中に2度の上方修正を経て予想を上回る着地となった。トレックスは代理店在庫の適正化完了により、台湾の産業機器向けやPC・カメラ向けを中心に受注が力強く回復。フェニテックも金価格高騰によるコスト増を需要回復で補い通期黒字化を達成した。背景には「チャイナプラスワン」による中国外への生産シフトに伴うアジア圏での発注増などがある。実需の力強さが確認され、次期への成長モメンタム維持が期待される。

■ 2027/3期業績見通し

2027/3期の連結業績見通しは、売上高28,000百万円（同11.7%増）、営業利益1,300百万円（同19.8%増）と大幅な増収増益を見込む。親会社株主に帰属する当期純利益（以下、純利益）は子会社譲渡益約600百万円も寄与する。在庫調整完了やAI・インフラ投資の恩恵で足元の受注は極めて良好だが、前倒し発注による仮需のリスクには注視が必要である。収益面では金価格高騰や人件費増を売上増と経費抑制でカバーし、営業利益率は向上する見通しだ。

■ 株価インサイト

株価は2025年5月を底に回復基調へ転じ、2度の業績上方修正を経て堅調さを取り戻した。2026年4月以降、市場の関心が好業績の出遅れ半導体銘柄へシフトするなか、ロボットやヒューマノイドに不可欠な電源ICを手掛ける同社は、台頭する「フィジカルAI」関連の重要銘柄として位置付けが補強されている。同社の強みである小型・省電力技術は、今後の市場拡大の恩恵を直接享受できる有利なポジションにある。一方で、PBRは過去のレンジ上限（1.5倍）に接近。フィジカルAIの業績貢献には2~3年を要する見込みだ。足元の業績モメンタムから上昇余地はあるものの、ここからの買い上がりには慎重な対応が求められる。

注目点：

電源IC設計のトレックスと、パワー半導体受託のフェニテックが連携する独自体制が強み。培った小型・省電力技術を軸とするフィジカルAI市場での躍進や、SiC・酸化ガリウム等次世代パワー半導体分野での中長期的な成長の実現に注目。

主要指標

株価 (5/27)	2,536
52週高値 (26/5/25)	2,676
52週安値 (25/5/28)	1,099
10年間高値 (21/11/30)	3,960
10年間安値 (20/3/13)	855
発行済株式数 (百万株)	11.55
時価総額 (十億円)	29.30
企業価値 (十億円)	30.03
26/3 株主資本比率	52.4%
26/3 ROE	6.4%
27/3 PER (会予)	19.2X
26/3 PBR (実績)	1.43X
26/3 EV/EBITDA	9.8
27/3 DY (会予)	2.2%

株価チャート(1年)



TradingView

百万円、%、円	売上高	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	当期利益	YoY	EPS	DPS
2024/3連	25,752	-19.4	-1,778	—	-2,452	—	-4,298	—	-390.73	56.00
2025/3連	23,958	-7.0	-632	—	-820	—	-2,359	—	-214.62	56.00
2026/3連	25,073	4.7	1,085	—	1,268	—	1,159	—	109.38	56.00
2027/3会予	28,000	11.7	1,300	19.8	1,300	2.5	1,400	20.7	132.17	56.00

出所：同社IR資料よりSIR作成

注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

アナリスト 渡辺 保隆

research@sessapartners.co.jp



2026/3期
決算レビュー

2026/3期通期の連結業績は、売上高25,073百万円（同4.7%増）、営業利益1,085百万円、純利益1,159百万円と、前期の赤字から劇的な黒字転換を遂げた。トレックス、フェニテック共に全地域で売上が回復し、徹底した経費抑制策も奏功している。在庫調整の解消や売上増に伴う利益改善に加え、為替の影響もあり各段階利益は予想を上回る着地となった。

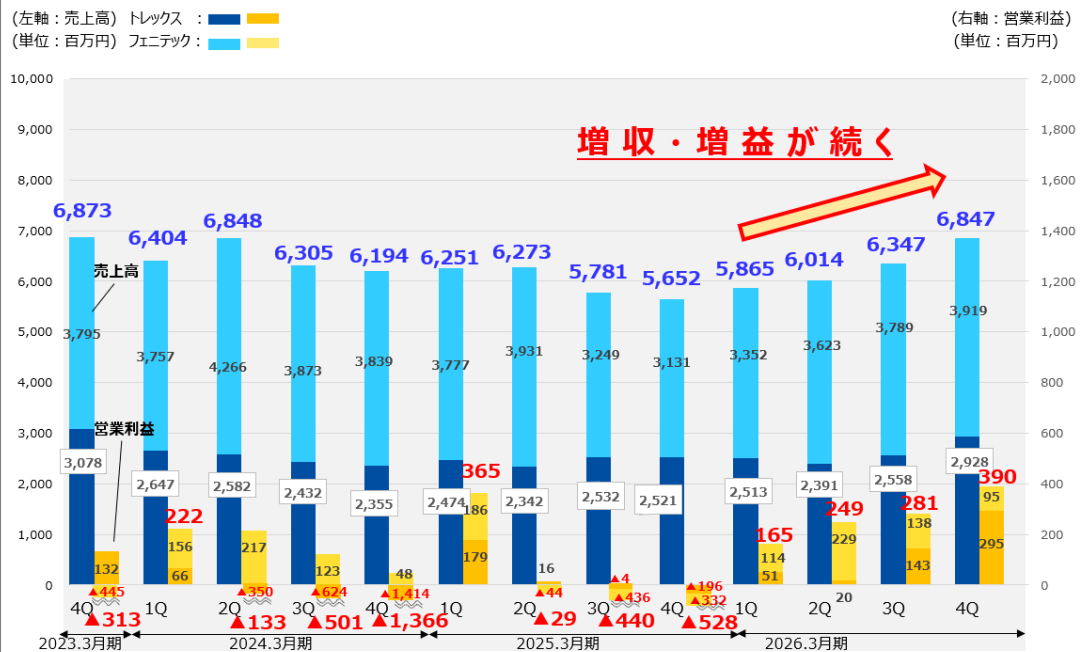
連結損益計算書

	2025/3期 通期実績	2026/3期 通期実績	前年同期比	2025/3期Q4 (1-3月) 実績	2026/3期Q4 (1-3月) 実績	前年同期比
売上高	23,957	25,073	4.7%	5,652	6,847	21.1%
トレックス	9,871	10,392	5.3%	2,521	2,928	16.1%
フェニテック	14,086	14,681	4.2%	3,131	3,919	25.2%
営業利益	-632	1,085	—	-528	390	—
トレックス	-5	511	—	-196	295	—
フェニテック	-627	574	—	-332	95	—
経常利益	-820	1,268	—	-647	511	—
純利益	-2,358	1,159	—	-2,124	579	—

出所：同社IR資料よりSIR作成

フェニテックのQ4単体業績（参考値）は、前年同期の不振から劇的な黒字転換を果たした一方で、Q3との比較では、売上が伸びたものの利益が減少する「増収減益」となった。これは主に、金価格を中心とした材料費の急騰が製造コストを押し上げたためである。原材料コストの増加という外部要因の逆風はあったものの、それを需要の回復と徹底したコスト管理で補い、通期での黒字化を成し遂げた。

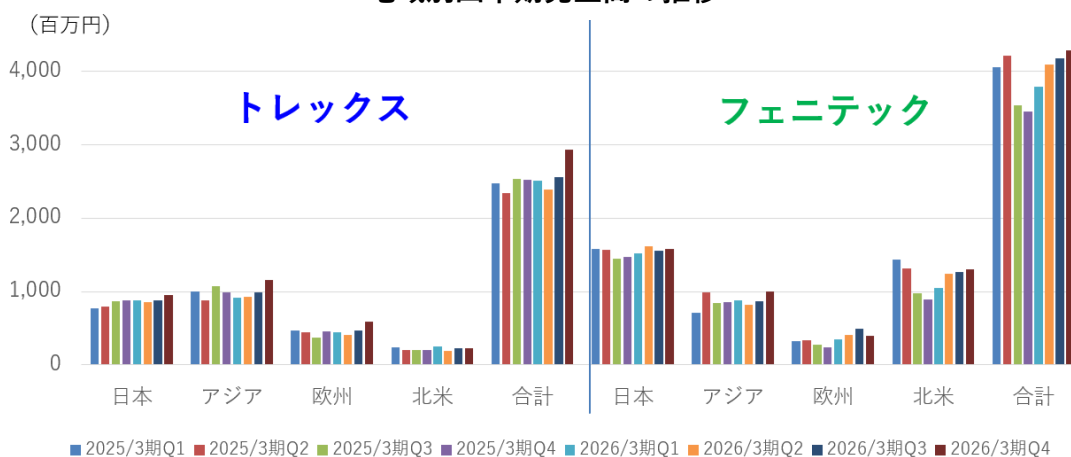
売上高・営業利益の四半期推移



出所：同社IR資料よりSIR作成

2026/3期の四半期売上高の推移を俯瞰すると、Q4にかけて売上が明確に伸長し、グループ全体の収益回復基調が鮮明となった。トレックスでは代理店在庫の適正化が完了し、顧客の生産活動に直結した新規受注が動き出したことで、アジア圏を中心に需要が回復している。中でも台湾の産業機器向けが好調なほか、アプリケーション別では「その他」に含まれるパソコンやカメラモジュール向け部品がかつての水準に回復し、収益を支えている。主力である産業機器向けは1,146百万円、車載機器向けは349百万円となったが、足元ではリードタイムの長い受注も増加しており、実需に基づいた受注環境は極めて良好である。

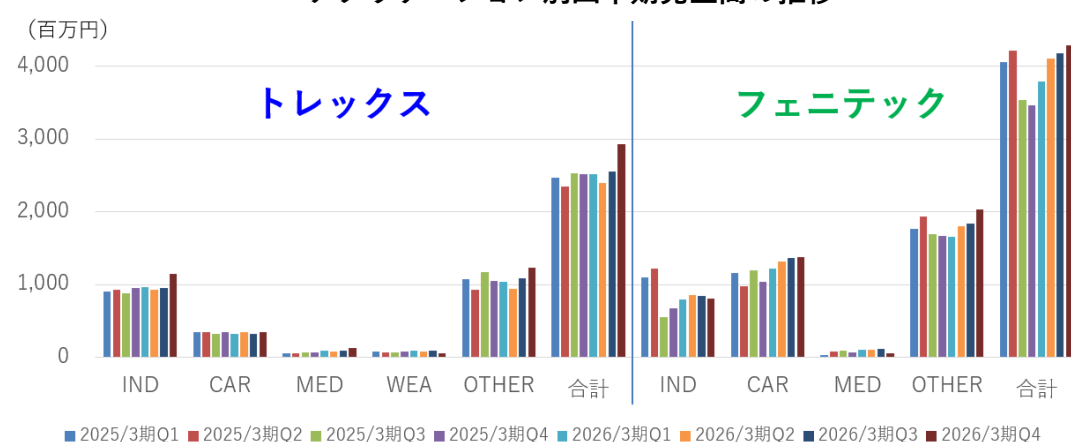
地域別四半期売上高の推移



フェニテックにおいても全地域で回復基調にある。なかでもアジア圏における需要回復は、米中関係の摩擦を背景に、生産拠点を中国以外へ分散させようとする「チャイナプラスワン」の考え方が顧客の間で浸透していることが挙げられる。生産の中国外シフトが進んだ結果、アジア圏の他地域での発注が増加している。

前年同期の急激な在庫調整に対する反動増や徹底した経費抑制に加え、足元の力強い受注回復を背景に、同社は2025年11月と2026年2月の二度にわたり通期業績予想を上方修正した。貴金属高騰等のコスト圧迫要因は存在するものの、総じて実需の力強さが確認された通期決算であり、次期に向けた成長モメンタムの維持が期待される。

アプリケーション別四半期売上高の推移



2027/3期
業績見通し

2027/3期の連結業績見通しは、売上高28,000百万円（同11.7%増）、営業利益1,300百万円（同19.8%増）、純利益1,400百万円（同20.7%増）と、大幅な増収増益を見込んでいる。半導体市況の継続的な回復を前提としており、売上高・利益ともに力強い成長を継続する見通しである。特に純利益については、ベトナムの後工程子会社（TVS）の持分譲渡に伴う約600百万円の譲渡益が大きく寄与する計画となっている。

足元の受注環境は極めて良好であり、サプライチェーン上の在庫調整がほぼ終了したことで、4月から5月にかけても売上の上昇傾向が維持されている。世界情勢に目を向けると、中東情勢の影響は原価高騰という形で織り込んでいるが、実需への影響は今のところ全く見えていない状況にある。むしろ、データセンターなどを中心としたAI投資やインフラ投資の恩恵を受け、顧客からは強いフォーキャストを得ている。ただし、原材料価格が上がる前に前倒しで仕入れておきたいという仮需のリスクも潜在しているため、今後の需要動向については一段の慎重な見極めが必要であろう。

2027/3期 連結業績予想

(単位：百万円)

	26.3期 通期実績	27.3期 業績予想	対前年 同期比 増減率	備考
売上高	25,073	28,000	+11.7%	
営業利益	1,085	1,300	+19.8%	
営業利益率	4.3%	4.6%	+0.3pt	
経常利益	1,268	1,300	+2.5%	
親会社株主に 帰属する当期純利益	1,159	1,400	+20.7%	※TVSの譲渡益6億円 程度を見込む
EPS (円)	109.38	132.17	-	
平均為替レート (1\$=)	¥150.9	¥155.0	-	
減価償却費	1,971	2,000	+1.5%	
設備投資	2,273	1,600	▲29.6%	

出所：同社IR資料より抜粋

注：TVSは同社製品のパッケージ製造工程（後工程）を担うベトナムの製造子会社。
パッケージ技術の高度化と全体的な競争力向上を目的に、持分の95%を台PANJIT社に譲渡する。

収益面においては、主要原材料である金価格の高騰や、抑制していた人件費の戻しが利益を圧迫する要因として存在するものの、売上増に伴う粗利率の改善と社内での徹底した経費抑制策がそれを上回り、営業利益率の向上を達成する見通しである。設備投資額は2026/3期の2,273百万円から1,600百万円へと抑制される計画であり、大規模な能力増強や生産効率化プロジェクトが一段落し、今後は更新投資に主軸が置かれる。

中長期的な成長戦略としては、フィジカルAIやロボティクス市場の拡大を商機と捉え、同社の強みである小型・省電力技術に高耐圧・大電流対応を組み合わせた製品群の投入を加速させている。また、岡山工場から鹿児島工場への生産移管を段階的に進めることで、安定供給体制の構築とグループ全体での生産効率向上を図る方針である。2027/3期は、次世代市場での独自ポジション確立に向けた重要な成長の年になると判断される。

トピックス

■ フィジカルAI時代の到来と電源ICのパラダイムシフト

1. 市場の急成長と「心臓部」としての役割

現実世界の物理デバイスにAIを組み込む「フィジカルAI」市場は、2040年には約60兆円規模に成長することが見込まれている。特に人手不足解消や生産性向上を目的とした産業用・ヒューマノイドロボットへの期待は大きい。これらロボットにおいて、AIプロセッサやセンサー群を安定稼働させる電源ICは、まさにシステムの「心臓部」としてその重要性を飛躍的に高めている。

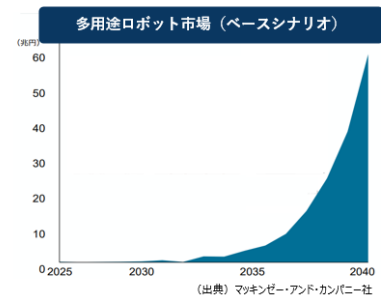
フィジカルAIへ向けたアプローチ（市場）



多用途ロボット市場

- ・ 2040年までに約60兆円規模となる見込み
- ・ 特に**フィジカルAI技術**に注目

これまで人が判断・作業していた領域をロボットが自律的にカバーすることで、人手不足の解消や生産性の向上に大きく貢献すると期待される。



出所：同社IR資料より抜粋

2. 集中管理から「分散型ローカルコントロール」へ

今後のロボット開発における重要なトレンドは、単一のコンピュータによる集中管理ではなく、「ローカルコントロール」への移行である。これは、車載分野で実績のある通信システム「CAN*1」などを活用し、個々の関節やセンサーが神経のように個別に判断・動作する分散型の仕組みである。この「自律的な分散化」により、ロボットは中枢（脳）との通信が遮断されても、学習済みのプログラムに基づき部分的に動き続けることが可能となる。この設計思想の転換は、個別の制御マイコンやセンサーごとに電源ICを配置する必要を生み、1台あたりの搭載個数を劇的に増加させる要因となっている。

*1： CAN (Controller Area Network) 主に自動車の電子制御ユニット（ECU）同士をつなぐための車内ネットワーク規格。複数の機器が1本の通信線（バス）を共有して効率よくデータ通信できる。

フィジカルAIへ向けたアプローチ（技術/TRX製品）



半導体がロボット技術を支える

- 制御マイコン**
電源IC： 高効率DCDCコンバータ
- 各種センサ用**（カメラ、回転、温度、など）
電源IC： 超低消費電流LDO
- 通信用LSI**（CAN、BT、WiFi など）
電源IC： 低ノイズ高効率DCDCコンバータ
- 電圧検出/リセットIC**
電圧監視、誤動作防止、マイコン暴走防止
- モーター用ローカル電源**（関節毎に必要）
電源IC： パワーMOSFET、ラインスイッチ
- パワーMOSFET**
電源供給のON/OFFや分離に**数多く必要**

出所：同社IR資料より抜粋

説明用イメージ図

3. 中高耐圧製品への要求：24V～48V電源への対応

産業用ロボットやヒューマノイドロボットでは、24V～48Vの電源が主流となっている。このため、入力電源電圧から直接、効率よく降圧できる中高耐圧の電源ICが必須のコンポーネントとなる。同社は、従来の低耐圧領域での強みを維持しつつ、工場やロボットの電源環境に適応する製品群を拡充している。具体的には、世界最小クラスの実装面積で60V入力を実現した「XC9702シリーズ」や、48Vの中間バスから大電流を供給可能な超薄型降圧モジュール「XM981A」などを投入し、フィジカルAI機器の高エネルギー需要に正面から応えている。

フィジカルAIへ向けたアプローチ（技術／製品）



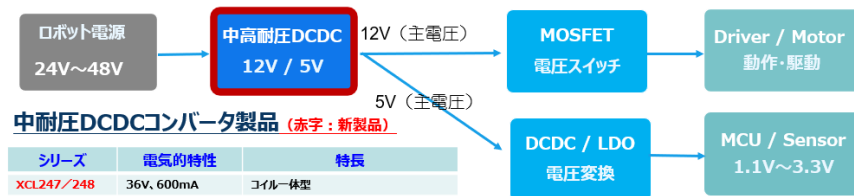
TRX製品が支えるロボット電源構成

半導体がロボット技術を支える

ロボットの駆動・センシング・制御を支える、中高耐圧DCDCコンバータを拡充中

- 産業用ロボット／ヒューマノイドロボットは24V～48V電源が主流
- 入力電源電圧には中高耐圧製品が必須
- 小型・省電力の電源ICでセンサー／MCU／モーターを高効率に駆動

ロボット動作に必要な基本電源構成例



中高耐圧DCDCコンバータ製品 (赤字：新製品)

シリーズ	電気的特性	特長
XCL247 / 248	36V, 600mA	コイル一体型
XC9704 / 05	36V, 600mA	
XC9714	36V, 2000mA	実装エリア 10.8×8.8 (mm)
XC9702	60V, 300mA	
XC9711	60V, 1000mA	
XM981A	60V, 6000mA	¼出力, 1500mA/個 最大4並列可

出所：同社IR資料より抜粋

4. 独自の「コイル一体型」技術による差別化

ロボットの関節部やカメラモジュールなど、実装スペースが極めて限定される部位において、同社の「マイクロDC/DC (XCLシリーズ)」が真価を発揮する。これはコイルをパッケージ内に封入することで、基板の占有面積を最小化しつつ、ノイズを外に漏らさない独自の技術である。センサーや通信用LSI (CAN、Wi-Fi等) が混在する複雑なロボットシステムにおいて、この「小型・低ノイズ」という強みは、大手の汎用品では代替しにくい独自の付加価値として、同社をフィジカルAI市場における有力なプレーヤーへと押し上げるだろう。

microDC/DCコンバータの構造と特徴

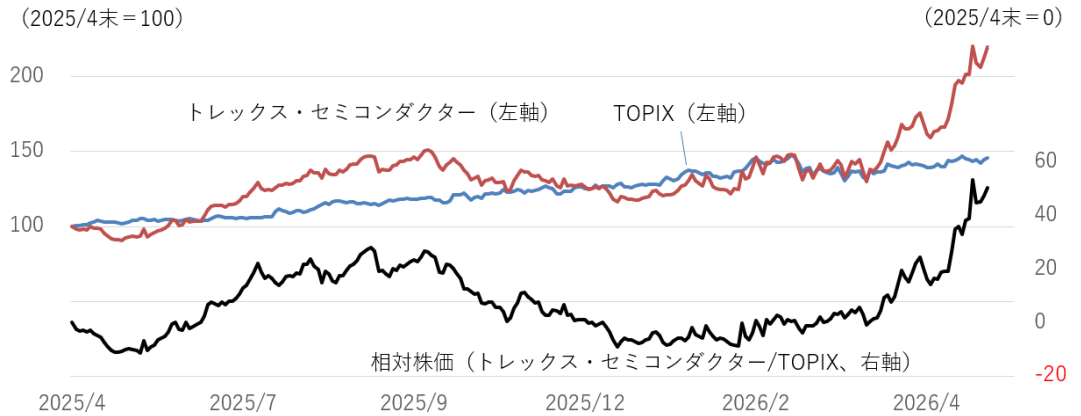
構造名	ポケットタイプ	スタックタイプ	マルチプルタイプ	クールポストタイプ
構造図				
構造説明	ICをコイルで覆ってしまう方法	コイル上にICをスタックする方法	コイルとICを横に並べる方法	モールドされたICにコイルをスタックする方法

出所：同社HPより抜粋

株価インサイト

同社の株価は、2023/3期Q3から始まった在庫調整による市場低迷の影響を長らく受けてきたが、一部市場での底打ちが確認されるなか、2025年5月を底として回復基調に転じた。その後、2026/3期の業績動向を見極める動きから秋以降は一時的に低迷したものの、2025年11月および2026年2月の2度にわたる業績予想の上方修正により、ビジネス環境の好転が明確に示されたことで、株価は堅調さを取り戻した。

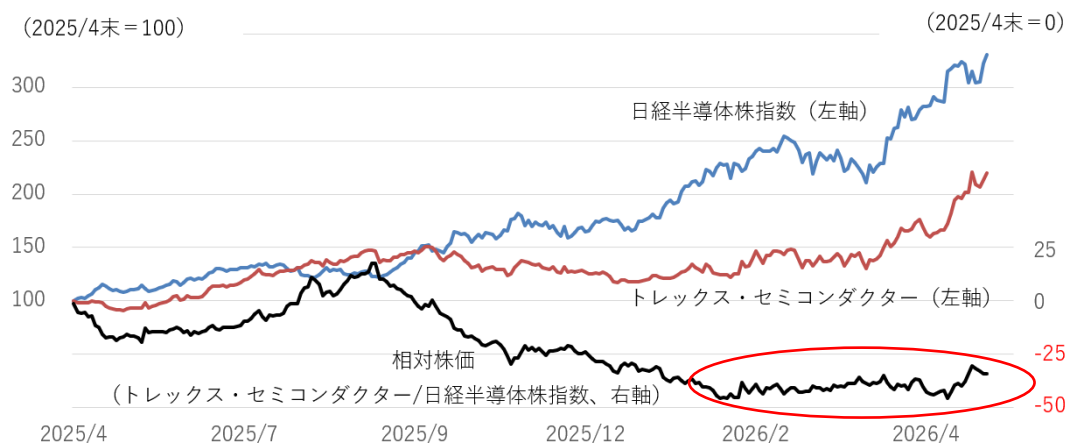
過去一年間の株価パフォーマンス



出所：SPEEDAよりSIR作成

2026年の株式市場は、主要な大型半導体株（前工程・製造装置など）への一極集中買いが株価指数を牽引する展開となった。しかし、4月上旬以降、市場の関心は「好業績の出遅れ半導体銘柄」へとシフトし、同社株にも物色の対象が広がった。同時に、市場では「ロボット新世紀」や「フィジカルAIの実装」といったテーマが急速に台頭しており、ヒューマノイドやロボットに不可欠な電源ICを手掛ける同社は、AI・半導体セクターの重要銘柄として位置付けが補強されたとSIRでは考えている。実際、日経半導体株指数との連動性が直近で高まっていることも、その証左と言える。

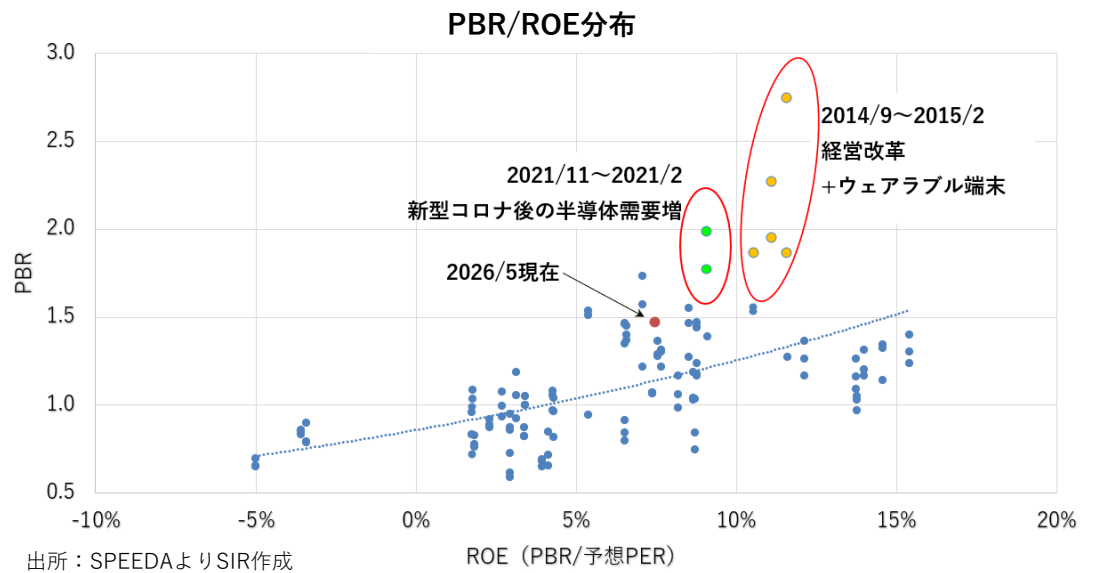
日経半導体株指数とのパフォーマンス比較



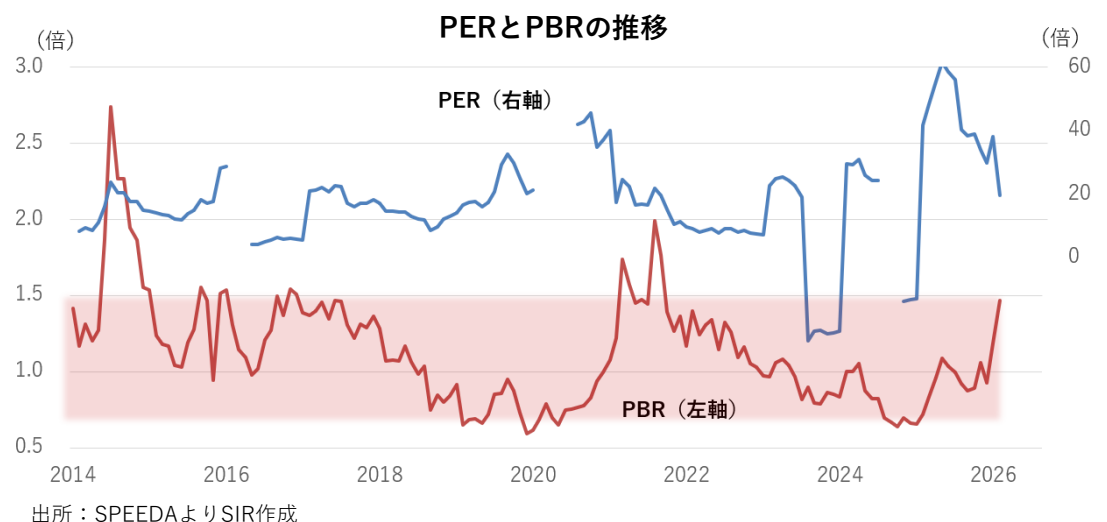
出所：SPEEDAよりSIR作成

フィジカルAIへの期待という点では、2014年の株価評価が参考になろう。当時、経営改革による業績のV字回復に加え、スマートウォッチやスマートグラスなどのウェアラブル端末への期待が同社のバリュエーションを押し上げた。その後、ウェアラブル市場は期待ほどに拡大しなかったものの、一時期は想定バリュエーションの上限をはるかに超える評価を獲得したことは注目に値する。

2023年のChatGPTの登場以降、生成AIは期待を超える驚きをもたらしてきた。今後はこの流れがフィジカルAIへと拡大し、AI技術がロボティクスなど「物理的にモノを動かす領域」に浸透していくと予想される。なかでも、同社の強みである小型・省電力技術は、その恩恵を直接的に享受できる有利なポジションにあると判断される。



一方で、SIRがバリュエーション指標として重視しているPBRは、過去のレンジの上限（1.5倍）に達しようとしている。フィジカルAIによる市場拡大の実現性は高いとSIRでは判断しているが、実際に業績への貢献が確認されるのは少なくとも2~3年先になる見込みだ。足元の業績モメンタムは確実な上向きを示しており、さらなる株価上昇の余地は残されていると判断するが、ここからの買い上がりには一定の慎重な対応が求められよう。



LEGAL DISCLAIMER

ディスクレームー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp